新たな全県共通事業のモデル事業をスタート

テーマは「食品ロス」と「フレイル」

ここ数年、実施から10年を迎える全県共通事業重点メニューの刷新について代表者会議で議論し、地域課題の解決につながる取り組みの研究・提案を行ってきました。

今年度、複数の公衛協に協力いただいて、新たに2つのモデル事業を実施します

地域活動支援センターは、地区衛生組織代表者会議の運営や全県共通事業重点メニューの推進などを通じて、公衛協を主体とした健康づくり・環境づくりを支援しています。

全県共通事業重点メニューは、支部や地区学区公衛協など、小さな単位でも地域課題を解決する取り組みが実施できるよう、テーマを定め、環保協からノウハウや資材を提供する取り組みです。新たな取り組みとして2つの事業を紹介します。

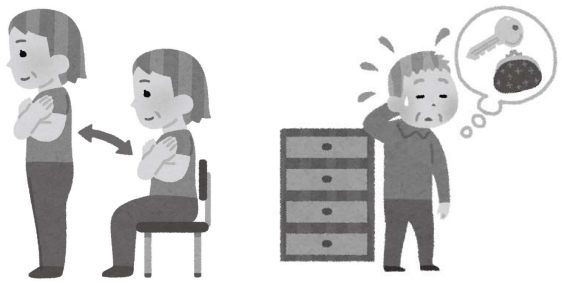
家庭の食品ロスチェック事業

「食品ロス」とは、本来食べられるにもかかわらず捨てられてしまう食品をいいます（消費者庁）。「食品ロス」は、世界全体で増加傾向にあり、SDGsの目標12「つくる責任つかう責任」のなかで、世界全体の食品廃棄を半減させると記してあり、世界を取り巻く課題です。この取り組みでは、防災の視点も加味して「家庭の備蓄食料」という切り口で、啓発活動を展開します。

各家庭で取り組める食品ロス削減運動の第1歩として、リーフレットなどを利用した学習に取り組みます。併せて、備蓄量や消費・賞味期限の状況、廃棄せずに消費できているかなどを調査し、今後、県内で取り組むべき「食品ロス」の削減や「防災」の活動に活かしていきます。

STOP！フレイル事業

年齢を重ね、心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態をフレイルといいます。



広島県の健康寿命は、全国で男性は27位（71・97才）、女性は46位（73・62才）と他県に比べて低いことが課題となっています。

自分自身の状態を知り、日常生活を見直すなど正しい対処で、要介護状態にならない健康長寿ライフを送るための取り組みを普及・応援します。学習会の開催や「イレブン・チェック」と題したチェック表（**5面記事**）を使い、自身にフレイルの兆候があるかを知ったり、取り組みによる予防効果を見るなどの活動を行います。

◆　◆

取り組みの結果は、12月の専門部会、1月の定例会で報告し、地域課題の解決に有効か協議し、令和4年度の新たな全県共通事業重点メニューとなるよう、提案する計画です。

オンライン会議の開き方コース開催

コミュニティ活動の継続を

4月16日に当協会講堂で、専門研修「オンライン会議の開き方コース」を開催し、8団体13名が参加しました。

この研修は、初めて企画・開催する研修で、令和2年のコロナ禍・緊急事態宣言・3密の回避などの1年を過ごし、令和3年も先行きが見通せない中、地域のコミュニティ活動を継続させるための工夫として、オンラインの活用が挙げられます。

出張中のスタッフとも会議をつなぎ、オンライン会議の可能性を伝える（上）、画面上で交流（下）

当協会でも一部会議や研修をオンラインでつなぐことを検討しています。その参加を促すとともに、公衛協や地域協議会においてもオンライン会議を活用することで、感染対策をしつつ、活動の継続ができると考えて、座学と実践をセットにした専門研修を開催しました。

今回、研修で取り上げたオンライン会議アプリは「Zoom」です。令和2年、当協会もさまざまなオンライン会議を経験してきました。複数あるオンライン会議アプリの中でも普及率が高く、利用しやすく、セキュリティも向上している点で当協会でもよく利用してきました。

午前中は座学で、オンライン会議やZoomについて、準備物やよくある失敗などについて学びました。午後から、無料アカウントの取得、オンライン会議への参加、オンライン会議のホスト体験などを順番に体験し、Zoomを使ったオンライン会議の開催方法を習得していただきました。

参加者からは、「アカウント取得がなかなか難しい」「ホストは初めて体験した。意外とできそうだ」「オンライン会議を考えていたので、参考になった」「画面共有やチャットなどを活かした実践編も開催してほしい」などの声を頂きました。

4月23日に開催する代表者会議事務担当会議も、Zoomを利用したオンライン参加と会場に集まるオフライン参加のハイブリット形式で案内したところ、半数の参加者がオンライン会議を選択するなど、新しい生活様式へのシフトを感じています。

今後、地域支援課では、オンライン・オフラインのメリットデメリットを考慮しつつ、上手に活用してコミュニティ活動支援を展開していく計画です。（地域支援課）

研修DVDをリニューアル

年に一度は基礎研修の開催を

基礎研修は、公衛協が主催し、新任の推進委員を主な対象として「公衛協はどんな団体か」「推進委員の役割はなにか」、「主な活動内容」、活動資金源である「環境・健康募金の仕組み」などについて、『2021公衆衛生推進手帖』や『公衆衛生活動の手引き（公衆衛生推進手帖の抜粋版）』を使って学習するものです。

新たに撮り直した動画

講師は、公衛協の要望に応じて環保協から職員を派遣するほか、最近では公衛協会長や役員、事務担当者が講師となって独自に研修会を開催するところも多くなっています。

研修の単位は市町が基本ですが、支部・地区・学区など、コミュニティレベルでの実施をお勧めしています。支部・地区・学区でも容易に開催できるよう、環保協職員が講師を務める研修の内容を収録した動画を配布しています。令和2年度に動画の撮り直しを行い、令和2年度からスタートした重点メニュー「見てますよ!不法投棄抑止の地域づくり事業」「歯と口腔から始める健康生活事業」の内容を収録するなど、公衛協の事業メニューもわかりやすくリニューアルしています。

基礎研修を総会で実施するだけでなく、会議や事業で集まった際に、少し時間をとって、動画や手帖を使った研修を実施し、公衛協活動の理解を広めていきましょう。

令和3年度も「全ての公衛協で、1年に1回は基礎研修を開催すること」を目標に、全県的に研修の開催を呼びかけています。積極的な開催をお願いします。（地域支援課）